

(証券コード 9402)
平成27年 6 月10日

株 主 各 位

名古屋市中区新栄一丁目 2 番 8 号

中部日本放送株式会社

代表取締役社長 杉 浦 正 樹

第89期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第89期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年 6 月25日(木曜日)午後 6 時までには到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 日 時 | 平成27年 6 月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 名古屋市中区新栄一丁目 2 番 8 号 本社C B Cホール |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報 告 事 項 | 1. 第89期（平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第89期（平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第 1 号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号議案 | 取締役14名選任の件 |
| 第 3 号議案 | 監査役 2 名選任の件 |

以 上

-
1. 受付開始時刻は午前 9 時とさせていただきます。
2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
3. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://hiebc.com>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

中部日本放送㈱は昨年4月1日、認定放送持株会社へ移行しました。その目的は、グループ各社が『自立して個で強く、協調してなお強い』ことで安定した経営基盤を構築し、当社グループの基本理念である『地域の情報インフラとして信頼ある放送を通じ地域社会に貢献すること』を将来にわたって継続することです。

この体制の下で、テレビやラジオなどのグループ事業会社8社が、持株会社である当社を中心に円を描き、さらに各社同士がお互いに縦、横、斜めの糸で結ばれることにより、様々な情報を集め、新たなビジネスをグループ全体で幅広く開拓していくことを進めてまいりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基調的には底堅く推移しました。個人消費の面でも、消費税率引き上げの影響は全体としては和らいでおり、企業の設備投資も緩やかな増加基調となりました。一方、テレビの広告市況は、全体としては景気動向に連動する形で堅調に推移しましたが、年度末に向けては駆け込み需要のあった前年同期に比べて落ち込む形となりました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、321億61百万円（前期比0.6%減）となりました。

利益面では、営業利益は16億65百万円（前期比11.9%減）、経常利益は20億86百万円（前期比6.0%減）、当期純利益は13億12百万円（前期比11.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈放送関連〉

当セグメントは、当社、㈱CBCテレビ、㈱CBCラジオ、㈱CBCクリエイションならびに㈱シー・ウェーブで構成されます。

「放送関連」は、年度末に向けて落ち込みを見せた広告市況の影響により、柱となるテレビスポット収入が減少したことから、売上高は293億44百万円（前期比0.5%減）となりました。利益面では、イベント事業やクロスメディア事業に利益率の改善があったことに加え、減価償却費が減少したことから、営業利益は9億

79百万円（前期比2.0%増）となりました。

CBCグループの中核をなすテレビ事業は、視聴率向上によりCBCのブランド価値を底上げすることを目指しました。そのための戦略として、前期の大型改編で誕生した平日午後帯の4時間情報生ワイドゾーンにおいて、気象情報の発信を強化しました。

2年目を迎えた情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:50放送）は、天気予報を、予報に応じた生活情報とともに紹介して気象コーナーの充実を図り、東海3県エリアの視聴率は平均で4%台に乗せるなど、視聴者の支持は確実に高まっています。この成果もあり、3月30日から前半の1時間（13:55～14:53）について、関東エリアでも放送が始まりました。視聴世帯も多く、各種メディアをはじめとする厳しい評価の目にさらされる関東エリアでの放送は、CBCテレビの制作力と信頼性を広く示す格好の場であると位置づけています。

報道情報番組『イッポウ』（月～金曜 16:50～19:00放送）は、17時台に天気予報枠を増設し、昨今高まる視聴者の気象への関心に応えるとともに、異常気象や地震発生の際の減災を呼び掛ける報道特番にも力を入れました。台風への家庭の備えをまとめた『イッポウスペシャル 異常気象～スーパー伊勢湾台風に備えろ～』（8月）と、地震・火山・津波の最新研究を伝えた『イッポウスペシャル 天変地異～“その時”を生き抜く～』（3月）を放送。さらに10月には台風の接近を受けて、急遽19時台のレギュラー番組を1時間差し替えた『イッポウ～台風19号 東海地方に接近～』で、帰宅時間帯の詳細な台風情報を提供しました。このような気象、災害情報の発信強化は、異常気象や地震などの発生時に真っ先にCBCテレビを頼りにしていただけることを目指しています。

このほか、情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は、スマホアプリ紹介コーナーの新設などにより視聴者の幅広い興味に応えるなどして年間の平均視聴率は9.4%を獲得し、7年連続で同時間帯1位となっています。

全国向けのレギュラー番組では、日曜の朝と夜にそれぞれ、3年目を迎えた『健康カプセル！ゲンキの時間』（日曜 7:00～7:30放送）と『旅ずきんちゃん～全日本 のほほ～ん女子会～』（日曜 23:30～24:00放送）を放送しています。このうち『健康カプセル！ゲンキの時間』は、冒頭にクイズを行うことでよりスムーズに番組視聴につなげる工夫などをし、『旅ずきんちゃん～全日本 のほほ～ん女子会～』も、「女子旅」に男性ゲストを投入して内容に広がりをつける策などを実施しました。

このほかにも全国向けの単発番組として、脚本家に地元岐阜県出身の北川悦吏子起用し、ロケ地も岐阜県としたスペシャルドラマで大人の恋愛を描き、海外

ドキュメンタリーでは南太平洋にザトウクジラを訪ね、親子で寄り添う様子など珍しく貴重な映像を満載して生命や自然の神秘を伝えました。これらの番組を通して、地元への思いとともに世界や地球へのまなざしを全国に示しました。

当期の年間平均視聴率は、全日帯（6:00～24:00）7.0%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）10.9%、プライムタイム（19:00～23:00）10.7%で、いずれも前期を下回りました。

また、CBCのメディア価値向上を目指し、イベント事業にも取り組みました。男子ゴルフの『第55回中日クラウンズ』（5月）は55回の記念大会を迎え、歴代チャンピオンが熱戦を繰り広げる『チャンピオンズマッチ』を20年ぶりに開催し、あらためて大会が刻んだ歴史と伝統を印象づけました。ギャラリーは本戦4日間で40,603人を集め、男子ゴルフ国内トーナメント7年連続第1位の観客動員を記録しました。

『第37回名古屋国際音楽祭』は、全7公演を開催し、中でも世界的なヴァイオリニスト、樫本大進（7月）、五嶋龍（7月）の2公演はチケットも完売となり、今回のシリーズのハイライトとなりました。

また、『ボストン』（10月）などの大型ロック・ポピュラー公演や『熊川哲也Kバレエカンパニー「ロミオとジュリエット」』（6月）、『松竹大歌舞伎』（11月）などバラエティに富んだ公演を数多く開催しました。中でも『ジェフ・ベック』（4月）、『TOTO』（4月）、『ボブ・ディラン』（4月）、『青春のグラフィティコンサート2015』（1月）の各公演は、チケットが完売する人気でした。

一方で、収益源を広げるべく、自社コンテンツの販路拡大に努めました。シンガポールのATF（12月）や香港フィルマート（3月）などの国際見本市に出展し、バラエティやドキュメンタリーの海外セールスに結びつけました。3夜連続で開催した舞台版の『劇場スジナシン名古屋』（7月）では、公演だけではなく、その模様を生で全国の映画館へ配信したのをはじめ、衛星放送への番組販売やDVD制作など多角的な展開により収益を上げました。

また、近い将来、新たなビジネスを生み出すための布石として、地元アイドルBOYS AND MENによる『ボイメン体操』を『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』内で放送したり、名古屋・大須のアイドルOS☆Uの楽曲をCBCラジオなどと共同制作したりといった取り組みも始めています。

平成16年から続けている映画出資は当期、『クローズEXPLODE』や吉永小百合初プロデュース作品として話題となった『ふしぎな岬の物語』など7作品に行い、中でも実写版の『ルパン三世』は興行収入24億円を超える大ヒットとなりました。

テレビ事業の柱である放送セールスも、例年より30分枠大された全国放送の『第55回中日クラウンズ』決勝ラウンドをはじめ単発、そしてレギュラー番組と積極的に展開しましたが、レギュラー番組のセールスで苦戦し、タイム収入としては前期を下回る結果となりました。また、全時間帯を通じてのスポット収入は、

スマートフォン向けのゲームアプリや携帯電話などの「サービス・娯楽」などの業種が好調でしたが、消費税増税による売上減が長期化したことや、円安に伴う原材料費の高騰から主力の「食品・飲料」や「輸送機器」などの出稿が減り、前期を下回りました。

ラジオ事業は事業の効率化・健全化を進め、攻めの姿勢による制作・営業を通じ、「地域Ｎｏ．１ラジオ局」を目指してきました。

タイム・スポットとも厳しい営業環境の中、個々のクライアントニーズを盛り込んだ企画提案型セールスを展開し、恒例の『ＣＢＣラジオ夏まつり』（７月）、『ＣＢＣラジオ秋まつり』（１１月）、新生活応援企画『ＹＥＬＬ！キャンペーン』（３月）をＣＢＣラジオの３大イベントと位置づけ、人を動かすメディアとしてのラジオをアピールすると共に、売上増を目指しました。その結果、売上高は３年連続で前年超えを達成しました。

また番組面では、中高生リスナーの新規獲得と次世代を担うパーソナリティの育成を目指し、１４年ぶりに平日深夜帯に自社制作生ワイド番組『ＢＯＹＳ ＡＮＤ ＭＥＮ 栄第七学園男組』（月曜 ２２：００～２４：３０放送）、『ナガオカ×スクランブル』（火～金曜 ２２：００～２４：３０放送）をベルト編成しました。大小あわせて８０にのぼるイベントを展開し、リスナーとの交流を深めることも積み重ね、１２月の中京圏ラジオ個人聴取率調査で、２年ぶりに総合１位を獲得しました。また、地域の在宅医療に密着したドキュメンタリー『看取りのカタチ』が、平成２６年度日本民間放送連盟賞ラジオ教養番組部門で最優秀に選ばれました。平成２５年度文化庁芸術祭優秀賞に続く受賞で、ＣＢＣラジオの制作力の高さを全国にアピールしました。

技術面では、１１月にＤＡＷ（デジタル・オーディオ・ワークステーション）を導入しました。番組素材の搬入から送出までファイルベースで管理するもので、記録媒体の使用を削減することにつながり、経費の節減や素材保管スペースの縮小を実現しました。

また、当セグメントを構成するグループ各社は互いに情報交換をし、役割を分け、成果を上げました。

その例が、「愛・地球博開幕１０周年記念事業」（１月～３月）への取り組みです。この事業は、平成１７年に開かれた国際博覧会、愛知万博（「愛・地球博」）の開幕１０周年を機に「自然の叡智」をテーマにした愛知万博の理念を再び発信しようというものです。ＣＢＣグループは、パビリオン出展や公式ＦＭの運営など愛知万博に深く関わったこともあり、「愛・地球博開幕１０周年記念事業」として、放送、新聞、イベント、Ｗｅｂ等を広く活用した立体的な事業を展開しました。㈱シー・ウェーブが中心となって協賛スポンサーを集め、㈱ＣＢＣテレビと㈱ＣＢＣラジオは特別番組の放送とイベントの運営にあたり、㈱ＣＢＣクリエイションは、

イベント会場の映像制作を担当しました。

〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館で構成されます。

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことなどにより、売上高は14億46百万円（前期比1.9%減）となりました。営業利益は、所有する商業施設において大規模な修繕を行ったことなどにより、5億94百万円（前期比28.9%減）となりました。

〈ゴルフ場〉

当セグメントは、㈱南山カントリークラブで構成されます。

「ゴルフ場」は、名義書換料収入が減少したものの、プレー収入の増加により、売上高が5億18百万円（前期比0.8%増）となりました。売上増加に伴い、営業利益は17百万円（前期比30.0%増）となりました。

〈その他〉

保険代理業などを営む㈱C B C ビップスとタクシー業を営む文化交通㈱で構成される「その他」は、売上高が8億51百万円（前期比3.1%減）、営業利益は73百万円（前期比7.1%減）となりました。

（２） 設備投資の状況

当連結会計年度中の当社グループにおける設備投資の総額は22億97百万円であります。

主なものとしては、平成27年7月に竣工予定の放送センター増築工事の一部を実施（18億92百万円）しました。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第86期 (平成23年度)	第87期 (平成24年度)	第88期 (平成25年度)	第89期 (当連結会計年度) (平成26年度)
売 上 高(百万円)	32,782	32,448	32,350	32,161
経 常 利 益(百万円)	2,384	2,404	2,220	2,086
当 期 純 利 益(百万円)	1,382	1,334	1,181	1,312
1株当たり当期純利益 (円)	52.38	50.54	44.74	49.73
総 資 産(百万円)	59,898	62,816	61,608	67,306
純 資 産(百万円)	44,918	47,184	45,011	48,079

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(4) 重要な子会社の状況

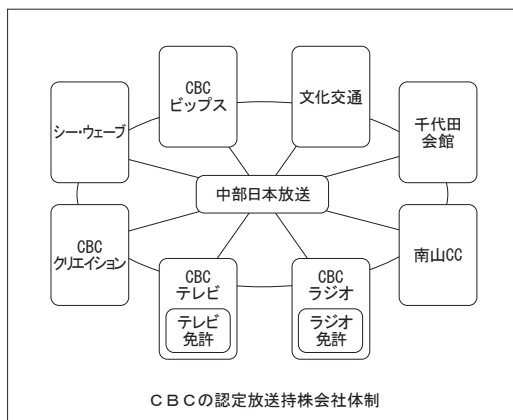
重要な子会社（連結対象子会社）は8社であります。

会 社 名	資本金 (百万円)	当 社 の 出資比率(%)	主 要 な 事 業 内 容
㈱ C B C テ レ ビ	100	100.0	放送法による放送事業（テレビの放送）、番組制作販売、音楽・スポーツ等のイベント等
㈱ C B C ラ ジ オ	20	100.0	放送法による放送事業（ラジオの放送）、放送送出業務の請負
㈱ C B C クリエイション	40	100.0	放送番組の企画制作
㈱ シ ー ・ ウ ェ ー プ	30	100.0	広告代理業
㈱ 千 代 田 会 館	300	66.6	不動産の所有・賃貸・管理
㈱南山カントリークラブ	10	100.0	ゴルフ場の経営
㈱ C B C ビ ッ プ ス	60	100.0	不動産の管理、保険代理業、プレイガイド、OA機器販売
文 化 交 通 ㈱	20	100.0	タクシー業

(注) ㈱CBCテレビは、平成26年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号をCBCテレビ分割準備㈱から変更しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、昨年4月にローカル局では初めてとなる認定放送持株会社制度を導入し、将来にわたって持続的な成長と企業価値の向上を図るべく組織体制を強化しました。グループ各社が蜘蛛の巣状に繋がった組織概念から、この体制をWebフォーメーションと称しており、各社が有機的に繋がることにより、グループの自立と協調を推進してまいります。



<地上波放送の価値向上>

メディア環境の変化や情報通信技術の進展により、消費者が情報を得るための手段がますます多様化しています。こうした動きの中で、ローカル放送局がその存在意義を発揮していくためには、地域の情報インフラとして、地域の信頼や期待に応えていくことが不可欠といえます。このため、CBCテレビは、地域に必要とされる情報を地域に提供しつつ、ネットワーク体制を通じて、全国にも支持される情報を発信し、地上波放送のプレゼンスを高めてまいります。

一昨年4月に分社化したCBCラジオは、当年度の聴取率調査で2年ぶりに総合1位を獲得し、業績の面でも3年連続の増収を達成しました。この勢いを更に伸ばしていくためには、リスナーにもスポンサーにも満足を提供できる番組を開発して販売するという基本戦略を徹底することが重要であると考えています。また、今年秋から始まるFM補完放送も活用し、安心して安全な暮らしを守るメディアとしての機能を更に高めることにより、媒体価値の向上とリスナー層の拡大を図ってまいります。

<グループ事業の成長戦略>

当社グループの活動の軸は、今後も放送事業であることに変わりはありません。

ん。しかし、業界を取り巻く環境が今後も大きく変化していく可能性がある中で、当社グループが地域の情報インフラとしての役割を安定的且つ持続的に果たしていくためには、現業の放送ビジネスの高付加価値化を追求する一方、放送事業の枠組みやエリアにとらわれないビジネスの開拓により、将来成長に繋げる新たな収益モデルを確立させる必要があります。

当社が担う不動産賃貸事業においても現状における収益の最大化は勿論のこと、次を担う収益の柱を創出すべく、保有資産を中心とした新たな収益物件の開発もあわせて進めていきたいと考えています。

<成長を支えるための基盤強化>

グループ全体として今後、更なる成長を遂げるためには、グループ各社の個別最適化だけではなく、グループ全体最適の観点からシナジーを追求していく必要があります。そのために、グループの経営管理を担う当社は、グループリソースを横断的に活用できる体制を確立するとともに、設備投資や資産運用についても、グループ全体で戦略的かつ効率的に実施してまいります。

また、活動拠点の物理的な強化も図ってまいります。昨年3月から始まった本社エリア再開発プロジェクトは、順調に進行しており、その第一期工事にあたる放送センターの増築工事は、今年7月末に完了します。これにより、これまでC B C会館と放送センターで分かれていた放送事業のすべての機能が放送センターに集結し、有事においても地域の情報インフラとしての役割を確実に果たしていくための磐石な体制が整うことになります。

更に次の第二期工事では、グループ会社の拠点となる西別館の建て替えを行い、第三期工事では、現在の本社機能のあるC B C会館の再開発を行う計画です。

新たな収益物件として構築するC B C会館の再開発については、当地区の活性化にも寄与できるような高度利用を検討してまいります。

また人材面では、グループ内での人的交流による活性化や女性や高齢者が活躍できる体制、制度の構築を進めることにより、グループ全体の競争力強化を図ってまいります。

<創立65周年、そして持続的成長へ>

日本で初めての民間放送局として誕生した当社は、今年12月に創立65周年を迎えます。これまでの歴史と伝統を原動力に、今後も当社グループは持続的な成長を果たすことにより新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーに信頼されるべく、健全な社会の発展に寄与し続けていきたいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容

事業	事業内容
放送関連	放送法による放送事業（テレビおよびラジオの放送） 放送番組の制作・販売 音楽、スポーツ等のイベント 住宅展示場関連事業 広告代理業
不動産関連	不動産賃貸・管理、太陽光発電事業
ゴルフ場	ゴルフ場の経営
その他	保険代理業、タクシー業

(7) 主要な事業所

① 当社

名称	所在地
本社	名古屋市中区

② 主要な子会社

会社名	所在地
(株) C B C テレビ	名古屋市中区
(株) C B C ラジオ	名古屋市中区
(株) C B C クリエイション	名古屋市中区
(株) シー・ウェーブ	名古屋市中区
(株) 千代田会館	東京都千代田区
(株) 南山カントリークラブ	愛知県豊田市
(株) C B C ビッブス	名古屋市中区
文化交通(株)	名古屋市中区

(8) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
720名	15名減

(注) 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
44名	287名減	47.1歳	20.1年

- (注) 1. 従業員数は、社外から当社への出向者および兼務出向者を含む就業人数であります。
2. 従業員数が前期末に比べて大きく変動したのは、当事業年度において当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により(株)CBCテレビに承継させ、認定放送持株会社へ移行したことによるものです。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 80,000 千株
- (2) 発行済株式の総数 26,400 千株
- (3) 株主数 3,107 名
- (4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数 (千 株)	持 株 比 率 (%)
株 式 会 社 中 日 新 聞 社	2,602	9.85
竹 田 本 社 株 式 会 社	1,700	6.43
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,300	4.92
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,167	4.42
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 0 9 3	1,163	4.40
株 式 会 社 ナ ゴ ヤ ド ー ム	1,040	3.93
中 部 電 力 株 式 会 社	883	3.34
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	825	3.12
名 古 屋 鉄 道 株 式 会 社	822	3.11
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	786	2.97

- (注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(1,088株)を控除して計算しております。

３．会社役員に関する事項

（１）取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 石 幼 一	CBCグループ会議議長
代表取締役社長	杉 浦 正 樹	
取締役相談役	夏 目 和 良	J．フロント リテイリング株式会社 社外監査役
取 締 役	小 山 勇	株式会社中日新聞社 常任顧問
取 締 役	岡 谷 篤 一	岡谷鋼機株式会社 代表取締役社長
取 締 役	岡 田 邦 彦	J．フロント リテイリング株式会社 特別顧問
取 締 役	大 島 寅 夫	株式会社中日新聞社 代表取締役副会長
取 締 役	河 野 英 雄	名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長 名鉄運輸株式会社 取締役
取 締 役	安 井 香 一	東邦瓦斯株式会社 代表取締役社長
取 締 役	林 尚 樹	テレビ事業担当 株式会社CBCテレビ 代表取締役社長
取 締 役	村 瀬 元一郎	テレビ事業担当補佐 株式会社CBCテレビ 取締役副社長
取 締 役	升 家 誠 司	ラジオ事業担当 株式会社CBCラジオ 代表取締役社長
取 締 役	伊 藤 道 之	企画制作事業担当 株式会社CBCクリエイション 代表取締役社長
取 締 役	近 藤 肇	技術担当 グループ技術監理局長
常 勤 監 査 役	佐 橋 嘉 彦	株式会社中日新聞社 取締役
常 勤 監 査 役	石 野 孝 之	
監 査 役	川 口 文 夫	中部電力株式会社 相談役
監 査 役	柴 田 昌 治	日本碍子株式会社 相談役
監 査 役	小笠原 日出男	株式会社三菱東京UFJ銀行 名誉顧問

- （注）１．取締役 小山 勇、岡谷篤一、岡田邦彦、大島寅夫、河野英雄、安井香一の各氏は、社外取締役であります。
- ２．監査役 川口文夫、柴田昌治、小笠原日出男の各氏は、社外監査役であります。
- ３．取締役 岡谷篤一、岡田邦彦、河野英雄、安井香一の各氏および監査役 川口文夫、柴田昌治、小笠原日出男の各氏は、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- ４．社外役員の重要な兼職の状況は、後記「（３）社外役員に関する事項 ①重要な兼職先と当社との関係」に記載しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役	16名	289百万円
監査役	5名	66百万円
うち社外役員	10名	50百万円

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
取 締 役	小 山 勇	株式会社中日新聞社 常任顧問
取 締 役	岡 谷 篤 一	岡谷鋼機株式会社 代表取締役社長 名古屋商工会議所 会頭 オークマ株式会社 社外取締役 愛知時計電機株式会社 社外監査役 中部電力株式会社 社外監査役 名古屋鉄道株式会社 社外監査役
取 締 役	岡 田 邦 彦	J.フロント リテイリング株式会社 特別顧問 東海テレビ放送株式会社 社外取締役 株式会社中京銀行 社外監査役
取 締 役	大 島 寅 夫	株式会社中日新聞社 代表取締役副会長
取 締 役	河 野 英 雄	名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長 名鉄運輸株式会社 取締役 株式会社エフエム愛知 社外取締役 矢作建設工業株式会社 社外取締役 愛知製鋼株式会社 社外監査役
取 締 役	安 井 香 一	東邦瓦斯株式会社 代表取締役社長
監 査 役	川 口 文 夫	中部電力株式会社 相談役 東海テレビ放送株式会社 社外取締役 名古屋鉄道株式会社 社外監査役 日本郵船株式会社 社外監査役
監 査 役	柴 田 昌 治	日本碍子株式会社 相談役 テレビ愛知株式会社 社外取締役
監 査 役	小笠原 日出男	株式会社三菱東京UFJ銀行 名誉顧問 東邦瓦斯株式会社 社外監査役

(注) 株式会社中日新聞社と当社子会社の間には、イベント事業等の取引関係があります。
また、株式会社エフエム愛知、東海テレビ放送株式会社およびテレビ愛知株式会社は、当社子会社と同一の部類に属する事業を行っております。
その他の兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

社外取締役 小山 勇氏は当事業年度に開催の取締役会11回中11回に出席、岡谷篤一氏は11回中6回に出席、岡田邦彦氏は11回中10回に出席、大島寅夫氏は11回中8回に出席、河野英雄氏は11回中6回に出席、安井香一氏は、9回中8回に出席し、それぞれ議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

社外監査役 川口文夫氏は取締役会11回中7回、監査役会3回中3回に出席、柴田昌治氏は取締役会11回中10回、監査役会3回中3回に出席、小笠原日出男氏は取締役会11回中10回、監査役会3回中3回に出席し、それぞれ、意思決定の妥当・公正性を確保するための提言等を行いました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 小山 勇、岡谷篤一、岡田邦彦、大島寅夫、河野英雄、安井香一の各氏および社外監査役 川口文夫、柴田昌治、小笠原日出男の各氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金額(百万円)
①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	27
②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部監査に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任する方針です。

この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

上記の場合のほか、当社は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生等により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会が会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、株主総会に提出いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の透明性、公正性確保のため、業務の適正化に必要な知識と経験を有した社外取締役を選任しており、監査に関しても実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任し、監査監督機能の強化に努めている。

また当社は、取締役と各部署のコンプライアンス責任者から構成される内部統制委員会を設け、内部統制が有効に機能するための体制を整備している。

コンプライアンスの推進については、「C B Cグループ行動憲章」を制定し、当社及びグループ各社の役職員が、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範としている。

その徹底を図るため、当社およびグループ各社に関して当社法務セクションにおいて、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

当社及びグループ各社における業務プロセスの適正性、妥当性、効率性などは、当社経営監査室が監査する。

また、当社及びグループ各社における法令上疑義のある行為等を、早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度（「C B Cホットライン」）を設置している。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、文書規程及び稟議規程を制定しており、取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営危機管理規程を制定しており、当社及びグループ各社にコンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会を速やかに開催し、適切に対応するものとする。

また、将来発生するおそれのある危機を想定し、万一の場合に備えた予防策を検討する。

さらに、当社代表取締役はじめグループ各社の社長が出席するC B Cグループ会議を定期的開催し、経営危機発生を未然に防止するための情報を共有する。

加えて、当社及びグループ各社は、当社経営監査室のモニタリングの下、毎年定期的に経営リスクの洗い出しとその管理体制の確認、強化を継続して行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ各社は、役職員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び各年度の予算を立案し、実行している。

取締役会はその進捗状況を定期的に検討し、改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現する。

また当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての経営効率の向上を目的として、関係会社管理規程を制定しており、この規程に従い当社グループ会社管理担当部署がグループ各社の法令遵守、リスク管理、効率性向上のための施策を実施する。

また、グループ各社に内部統制コンプライアンス責任者を配置し、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに当社に報告するなど、適正な内部統制が図れるよう体制を整備している。

当社及びグループ各社の内部監査は当社経営監査室が行い、必要に応じて内部統制の改善策を提言する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合、監査業務補助のため使用人を置くこととする。

なお、当該使用人は監査役の指示に忠実に服し、取締役の指揮命令に服さないものとする。

(7) 取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及びグループ各社の取締役及び使用人等は、監査役に対して、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告する体制を整備する。

また、当社及びグループ各社の取締役及び使用人等は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

監査役に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

また、監査役会、経営監査室及び会計監査人による三様監査会議を定期的に開催し、適切な監査業務を確保する。

監査役の職務執行に伴う費用については当社が負担し、前払いが必要と判断される場合はこれに対応する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

6. 会社の支配に関する基本方針

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。地上波テレビ放送や中波ラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は連結当期純利益（平成27年度からの表示では「親会社株主に帰属する当期純利益」）の30%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	26,106	流 動 負 債	7,730
現金及び預金	11,567	支払手形及び買掛金	154
受取手形及び売掛金	6,975	未 払 費 用	2,937
有 価 証 券	3,763	未 払 法 人 税 等	1,134
た な 卸 資 産	54	役 員 賞 与 引 当 金	17
繰 延 税 金 資 産	459	そ の 他	3,486
そ の 他	3,293	固 定 負 債	11,497
貸 倒 引 当 金	△7	繰 延 税 金 負 債	1,879
固 定 資 産	41,200	役員退職慰労引当金	21
有 形 固 定 資 産	23,486	永年勤続表彰引当金	28
建物及び構築物	9,011	退職給付に係る負債	2,923
機械装置及び運搬具	1,801	資 産 除 去 債 務	69
土 地	10,527	長 期 預 り 保 証 金	6,136
建 設 仮 勘 定	1,910	長 期 前 受 収 益	266
そ の 他	235	そ の 他	172
無 形 固 定 資 産	316	負 債 合 計	19,227
投資その他の資産	17,397	純 資 産 の 部	
投資有価証券	15,622	株 主 資 本	46,440
繰 延 税 金 資 産	1,313	資 本 金	1,320
そ の 他	643	資 本 剰 余 金	654
貸 倒 引 当 金	△181	利 益 剰 余 金	44,467
		自 己 株 式	△0
		その他の包括利益累計額	884
		その他有価証券評価差額金	3,477
		退職給付に係る調整累計額	△2,592
		少 数 株 主 持 分	754
		純 資 産 合 計	48,079
資 産 合 計	67,306	負 債 純 資 産 合 計	67,306

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		32,161
売上原価		17,783
売上総利益		14,378
販売費及び一般管理費		12,713
営業利益		1,665
営業外収益		
受取利息	22	
受取配当金	404	
有価証券売却益	3	
雑収入	63	493
営業外費用		
支払利息	66	
固定資産除却損	3	
雑損失	1	72
経常利益		2,086
特別利益		
会員権売却益	3	
補助金収入	76	80
特別損失		
投資有価証券評価損	10	
会員権売却損	0	
固定資産除却損	1	
貸倒引当金繰入額	0	
事業構造再編費用	33	47
税金等調整前当期純利益		2,119
法人税、住民税及び事業税	1,179	
法人税等調整額	△367	811
少数株主損益調整前当期純利益		1,307
少数株主損失(△)		△5
当期純利益		1,312

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,320	654	43,609	△0	45,583
会計方針の変更による累積的影響額			△99		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,320	654	43,510	△0	45,484
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△356		△356
当 期 純 利 益			1,312		1,312
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	956	△0	956
当 期 末 残 高	1,320	654	44,467	△0	46,440

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	2,079	△3,417	△1,337	765	45,011
会計方針の変更による累積的影響額					△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,079	△3,417	△1,337	765	44,912
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△356
当 期 純 利 益					1,312
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,397	824	2,221	△11	2,210
当 期 変 動 額 合 計	1,397	824	2,221	△11	3,166
当 期 末 残 高	3,477	△2,592	884	754	48,079

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	(株)C B Cテレビ (株)C B Cラジオ (株)C B Cクリエイション (株)シー・ウェーブ (株)千代田会館 (株)南山カントリークラブ (株)C B Cビップス 文化交通(株)

なお、(株)C B Cテレビは、平成26年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号をC B Cテレビ分割準備(株)から変更しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

関連会社（(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日新聞保険サービス）の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券… 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～17年であります。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

④永年勤続表彰引当金

連結子会社は、永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の 計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、利益剰余金が99百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。なお、1株当たり純資産額は3円76銭減少し、1株当たり当期純利益は0円80銭増加しております。

Ⅲ. 追加情報

「所得税法の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は100百万円、法人税等調整額は21百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金は147百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が68百万円減少しております。

Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	9百万円
建物及び構築物	2,737百万円
計	2,746百万円

上記資産のうち、「建物及び構築物」は、抵当権の登記が留保されています。

(2) 担保付債務

長期預り保証金 2,975百万円

上記担保付債務には、流動負債「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,056百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等の銀行借入に対する保証 56百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

26,400,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	224	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	131	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 290百万円

②1株当たり配当額 11円

③基準日 平成27年3月31日

④効力発生日 平成27年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資の運用については、元本を毀損する危険性を極力抑えながら収益の確保を図ることを基本方針とし、具体的には短期的な預金等を中心に行っています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、これらの管理は資金調達・運用規程および投融資規程に基づき、定期的に時価等の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はいずれも短期間に決済されるものです。

長期預り保証金の主な内容は、商業施設およびオフィスとして賃貸している不動産に対する保証金および敷金と、運営するゴルフ場において会員から預託されている保証金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,567	11,567	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,975	6,975	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,212	1,208	△3
② その他有価証券	13,862	13,862	—
資産計	33,618	33,614	△3
(1) 支払手形及び買掛金	154	154	—
(2) 未払費用	2,937	2,937	—
(3) 未払法人税等	1,134	1,134	—
(4) 長期預り保証金	3,225	3,359	133
負債計	7,451	7,585	133

※長期預り保証金には、流動負債「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、種類ごとに区分した保証金の見積将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 非上場株式および匿名組合出資金等(連結貸借対照表計上額4,310百万円)ならびに運営するゴルフ場の会員預り保証金等(連結貸借対照表計上額3,295百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」および「負債(4)長期預り保証金」には含めておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビルなどを所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
9,002	15,635

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

1,792円69銭

2. 1株当たり当期純利益

49円73銭

Ⅸ. 企業結合に関する注記

(認定放送持株会社体制への移行)

当社は、平成26年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、当社は、平成25年5月10日付で締結し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を、当社の完全子会社であるＣＢＣテレビ分割準備株式会社（以下「本分割準備株式会社」といいます）に、吸収分割により承継させました。なお同日付で、本分割準備株式会社は、その商号を株式会社ＣＢＣテレビに変更いたしました。

１．取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

放送法による放送事業（テレビの放送）、番組制作販売、音楽・スポーツ等のイベント等

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割（分社型分割）です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ＣＢＣテレビ（旧社名：ＣＢＣテレビ分割準備株式会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、認定放送持株会社体制への移行による新しいグループ体制で、企業価値の最大化を目指します。

当社の基本理念は、「地域の情報インフラとして信頼ある放送を通じ地域社会に貢献し続けていくこと」です。将来にわたって「地域の情報インフラ」としての機能を維持強化していくには、安定した経営基盤が必要です。そのためには、当社グループを、グループ各社の「自立と協調」を実現する経営組織に整備する必要があると考え、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。各社が「自立」して個で強く、「協調」してなお強いグループ体制の具現化により、グループ全体の企業力強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社は、移転事業の対価として、株式会社C B Cテレビの株式を17,284百万円で取得しており、この取得原価は、下記の移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定しております。

移転事業に係る株主資本相当額

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16,258	流動負債	3,132
固定資産	4,957	固定負債	798
合計	21,215	合計	3,930

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式会社C B Cテレビは、本吸収分割に際し、普通株式9,900株を発行し、その全てを当社に対して割当交付いたしました。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法並びに償却期間

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,759	流 動 負 債	9,087
現 金 及 び 預 金	3,938	短 期 借 入 金	6,920
売 掛 金	18	未 払 金	450
有 価 証 券	3,061	未 払 費 用	342
貯 蔵 品	8	未 払 法 人 税 等	2
前 払 費 用	30	未 払 事 業 所 税	8
繰 延 税 金 資 産	37	そ の 他	1,364
未 収 入 金	863	固 定 負 債	4,858
そ の 他	1,801	繰 延 税 金 負 債	1,832
固 定 資 産	50,207	長 期 預 り 保 証 金	2,591
有 形 固 定 資 産	16,703	長 期 前 受 収 益	266
建 物	6,819	そ の 他	169
構 築 物	37	負 債 合 計	13,946
機 械 及 び 装 置	552	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	5	株 主 資 本	42,692
工 具、器 具 及 び 備 品	137	資 本 金	1,320
土 地	7,239	資 本 剰 余 金	654
建 設 仮 勘 定	1,910	資 本 準 備 金	654
無 形 固 定 資 産	174	利 益 剰 余 金	40,719
ソ フ ト ウ ェ ア	151	利 益 準 備 金	330
そ の 他	23	そ の 他 利 益 剰 余 金	40,389
投 資 其 他 の 資 産	33,329	退 職 給 与 積 立 金	50
投 資 有 価 証 券	14,636	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,095
関 係 会 社 株 式	18,448	別 途 積 立 金	37,500
破 産 更 生 債 権 等	16	繰 越 利 益 剰 余 金	1,744
差 入 保 証 金	334	自 己 株 式	△0
そ の 他	4	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,327
貸 倒 引 当 金	△110	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,327
資 産 合 計	59,966	純 資 産 合 計	46,019
		負 債 純 資 産 合 計	59,966

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,963
営 業 費 用		2,718
営 業 利 益		244
営 業 外 収 益		438
受 取 利 息 及 び 配 当 金	405	
有 価 証 券 売 却 益	3	
雑 収 入	29	88
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	
固 定 資 産 除 却 損	1	88
雑 損 失	1	
経 常 利 益		594
特 別 利 益		3
会 員 権 売 却 益	3	
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10	
会 員 権 売 却 損	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
事 業 構 造 再 編 費 用	1	12
税 引 前 当 期 純 利 益		584
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	△177
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	△24	
法 人 税 等 調 整 額	△156	
当 期 純 利 益		761

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰余金 資 本 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,320	654	330	39,983	△0	42,287	1,965	1,965	44,252
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当				△356		△356			△356
当 期 純 利 益				761		761			761
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							1,361	1,361	1,361
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	405	△0	405	1,361	1,361	1,767
当 期 末 残 高	1,320	654	330	40,389	△0	42,692	3,327	3,327	46,019

その他利益剰余金の内訳

	退職給与積立金	固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当 期 首 残 高	50	1,115	36,500	2,318	39,983
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△356	△356
当 期 純 利 益				761	761
固定資産圧縮積立金の取崩		△20		20	－
別途積立金の積立			1,000	△1,000	－
当 期 変 動 額 合 計	－	△20	1,000	△574	405
当 期 末 残 高	50	1,095	37,500	1,744	40,389

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置6～17年、工具、器具及び備品6～15年であります。

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物 2,737百万円

上記資産は、抵当権の登記が留保されています。

(2) 担保付債務

長期預り保証金 2,975百万円

上記担保付債務には、流動負債「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,866百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

(1) 短期金銭債権 13百万円

(2) 短期金銭債務 6,964百万円

(3) 長期金銭債権 44百万円

4. 取締役及び監査役に対する金銭債務

長期金銭債務 169百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業収益 1,906百万円

(2) 営業費用 443百万円

(3) 営業取引以外の取引高 90百万円

2. 持株会社体制への移行に伴う表示区分

当社は、平成26年4月1日付で会社分割を行い認定放送持株会社体制へ移行しました。これにより、当社は不動産関連事業及びグループ運営管理を主要な事業としたことから、当事業年度より上記事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類 普通株式

当事業年度末における株式数 1,088株

V. 税効果会計に関する注記

1. 当事業年度末における繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金およびその他有価証券評価差額金であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は、820百万円であります。

2. 「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は183百万円、法人税等調整額は40百万円それぞれ減少しております。また、固定資産圧縮積立金は52百万円、その他有価証券評価差額金は143百万円それぞれ増加しております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
子会社	(株)C B C テレビ	所有 直接100%	不動産の賃貸 資金の借入 役員の兼任	分割に伴う 事業譲渡 (注1)	17,284	—	—
				資産の売却 (注2)	688	—	—
				不動産の 賃貸 (注3)	786	—	—
				資金の借入 (注4)	6,000 (注5)	短期借入金	6,000
				利息の支払 (注4)	17	—	—
子会社	(株)C B C ビブス	所有 直接100%	設備の保守営繕 役員の兼任	設備の 保守営繕 (注6)	330	未払費用	14

- (注) 1. 分割に伴う事業譲渡については、吸収分割契約に基づき、分割会社の適正な帳簿価額を基準として金額を決定しております。
2. 資産の売却については、適正な帳簿価額および時価を基準として金額を決定しております。
3. 不動産の賃貸は、本社建物等に係るものであり、当社の原価を勘案して合理的に金額を決定しております。
4. 資金の借入については、市中金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 短期資金の借入と返済の純額を記載しております。
6. 設備の保守営繕については、子会社の原価を勘案して両者協議の上、合理的に金額を決定しております。
7. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,743円25銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28円86銭 |

VIII. 企業結合に関する注記

連結注記表（企業結合に関する注記）に記載しているため、注記を省略しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中部日本放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月 8 日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 誠 司 ④
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 ④
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中部日本放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び支社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人 トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人 トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月13日

中 部 日 本 放 送 株 式 会 社 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 佐 橋 嘉 彦 ㊞

常 勤 監 査 役 石 野 孝 之 ㊞

社 外 監 査 役 川 口 文 夫 ㊞

社 外 監 査 役 柴 田 昌 治 ㊞

社 外 監 査 役 小 笠 原 日 出 男 ㊞

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は連結当期純利益の30%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当を1株当たり8円50銭とし、さらに当社は今年12月15日に創立65周年を迎えることから、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、記念配当2円50銭を加え、1株当たり11円といたしたいと存じます。中間配当金を1株当たり5円で実施しておりますので、年間の配当金は1株当たり16円となります。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金11円（普通配当8円50銭、創立65周年記念配当2円50銭）といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は290,388,032円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（14名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
1	おお いし よう いち 大 石 幼 一 (昭和28年2月6日)	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役社長室長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成23年9月 ㈱C B Cラジオ取締役 平成25年4月 同社取締役会長 現在に至る 平成26年4月 ㈱C B Cテレビ代表取締役社長 平成26年6月 同社取締役会長 現在に至る 平成26年6月 当社代表取締役会長 現在に至る (担当) C B Cグループ会議議長	24,200株
2	すぎ うら まさ き 杉 浦 正 樹 (昭和30年9月30日)	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役社長室長兼総務局長 平成22年7月 当社取締役経営管理総局長 平成24年6月 当社取締役報道・番組総局長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年4月 ㈱C B Cテレビ常務取締役 平成26年6月 同社取締役 現在に至る 平成26年6月 ㈱C B Cラジオ取締役 現在に至る 平成26年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	11,400株
3	なつ め かず よし 夏 目 和 良 (昭和16年7月7日)	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 当社東京支社長 平成10年12月 当社テレビ営業局長 平成11年6月 当社取締役テレビ営業局長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 平成23年9月 ㈱C B Cラジオ取締役 現在に至る 平成26年4月 ㈱C B Cテレビ代表取締役会長 平成26年6月 同社取締役相談役名誉会長 現在に至る 平成26年6月 当社取締役相談役 現在に至る	58,900株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
4	こ やま いさむ 小 山 勇 (昭和10年 1 月29日)	昭和62年 6 月 ㈱中日新聞社常務取締役 平成 3 年 6 月 同社専務取締役 平成 7 年 6 月 同社取締役副社長 平成 9 年 3 月 同社代表取締役副社長 平成 9 年 6 月 当社取締役 現在に至る 平成13年 6 月 ㈱中日新聞社取締役相談役 平成15年 6 月 同社取締役顧問 平成23年 6 月 同社常任顧問 現在に至る (重要な兼職の状況) ㈱中日新聞社 常任顧問	0 株
5	おか や とく いち 岡 谷 篤 一 (昭和19年 5 月14日)	昭和60年 5 月 岡谷鋼機㈱代表取締役常務 平成 2 年 5 月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成 9 年 6 月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 岡谷鋼機㈱ 代表取締役社長 名古屋商工会議所 会頭 オークマ㈱ 社外取締役 愛知時計電機㈱ 社外監査役 中部電力㈱ 社外監査役 名古屋鉄道㈱ 社外監査役	0 株
6	おか だ くに ひこ 岡 田 邦 彦 (昭和10年 7 月11日)	平成 9 年11月 ㈱松坂屋常務取締役 平成11年 5 月 同社代表取締役社長 平成11年 6 月 当社取締役 現在に至る 平成16年 5 月 ㈱松坂屋代表取締役社長執行役員 平成18年 5 月 同社代表取締役会長執行役員 平成18年 9 月 同社代表取締役会長 平成18年 9 月 ㈱松坂屋ホールディングス 代表取締役会長 平成19年 9 月 J.フロント リテイリング㈱ 代表取締役会長 平成22年 3 月 同社取締役相談役 平成22年 5 月 同社相談役 平成26年 6 月 同社特別顧問 現在に至る (重要な兼職の状況) J.フロント リテイリング㈱ 特別顧問 東海テレビ放送㈱ 社外取締役 ㈱中京銀行 社外監査役	0 株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
7	こう の ひで お 河 野 英 雄 (昭和20年4月15日)	平成22年6月 名古屋鉄道㈱代表取締役副会長 平成23年6月 当社取締役 現在に至る 平成23年6月 名古屋鉄道㈱代表取締役会長 現在に至る (重要な兼職の状況) 名古屋鉄道㈱ 代表取締役会長 名鉄運輸㈱ 取締役 ㈱エフエム愛知 社外取締役 矢作建設工業㈱ 社外取締役 愛知製鋼㈱ 社外監査役	0株
8	やす い こう いち 安 井 香 一 (昭和27年1月8日)	平成20年6月 東邦瓦斯㈱取締役 常務執行役員 平成22年6月 同社取締役 専務執行役員 平成24年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成26年6月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 東邦瓦斯㈱ 代表取締役社長	0株
9	かわ づ いち ぞう 河 津 市 三 (昭和26年1月5日)	昭和55年8月 ㈱中日新聞社入社 平成23年6月 同社取締役名古屋本社編集局長 平成23年12月 同社取締役編集担当兼名古屋本社編 集局長 平成25年6月 同社取締役編集担当 現在に至る (重要な兼職の状況) ㈱中日新聞社 取締役編集担当	0株
10	はやし なお き 林 尚 樹 (昭和31年1月11日)	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社事業局長 平成20年6月 当社テレビ営業局長 平成22年6月 当社取締役テレビ営業局長 平成22年7月 当社取締役業務総局長 平成24年6月 当社取締役経営管理総局長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年4月 ㈱CBCテレビ常務取締役 平成26年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成26年6月 当社取締役 現在に至る (担当) テレビ事業担当 ㈱CBCテレビ 代表取締役社長	14,800株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
11	むら せ もといちろう 村 瀬 元一郎 (昭和26年2月15日)	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社報道制作局長 平成13年4月 当社東京支社長 平成13年6月 当社取締役東京支社長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役副社長 平成26年4月 ㈱C B Cテレビ取締役副社長 現在に至る 平成26年6月 当社取締役 現在に至る (担当) テレビ事業担当補佐 ㈱C B Cテレビ 取締役副社長	17,200株
12	ます いえ せい じ 升 家 誠 司 (昭和33年1月27日)	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 当社経営管理総局経営戦略センター 付局次長兼㈱テクノロジー(現 ㈱ C B Cラジオ)取締役 平成24年4月 当社業務総局営業センター局長(ラジ オ担当)兼㈱C B Cラジオ取締役 平成25年4月 ㈱C B Cラジオ代表取締役社長 現在に至る 平成26年6月 当社取締役 現在に至る (担当) ラジオ事業担当 ㈱C B Cラジオ 代表取締役社長	9,100株
13	い と う みち ゆき 伊 藤 道 之 (昭和27年12月6日)	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社経営監査室長 平成19年6月 当社報道局長 平成20年6月 当社取締役報道局長 平成21年6月 当社取締役総務局長 平成22年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役 平成25年6月 ㈱C B Cラジオ取締役 平成25年6月 ㈱C B Cクリエイション取締役 平成26年4月 ㈱C B Cテレビ専務取締役 平成26年6月 ㈱C B Cクリエイション代表取締役 社長 現在に至る 平成26年6月 当社取締役 現在に至る (担当) 企画制作事業担当 ㈱C B Cクリエイション 代表取締役社長	14,900株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
14	こん とう はじめ 近 藤 肇 (昭和31年 8月13日)	昭和54年 4 月 当社入社 平成22年 2 月 当社技術局長 平成22年 7 月 当社報道・番組総局技術センター長 平成24年 6 月 当社取締役 現在に至る 平成26年 4 月 ㈱C B C テレビ取締役 (担当) 技術担当 グループ技術監理局長	7, 200株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小山 勇、岡谷篤一、岡田邦彦、河野英雄、安井香一、河津市三の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- ①小山 勇氏につきましては、言論界で指導的な役割を果たされ、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって18年であります。
- ②岡谷篤一氏につきましては、財界で要職を歴任され、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって18年であります。同氏は、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
- ③岡田邦彦氏につきましては、財界で要職を歴任され、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって16年であります。同氏は、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
- ④河野英雄氏につきましては、財界で要職を歴任され、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。同氏は、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
- ⑤安井香一氏につきましては、財界で要職を歴任され、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。同氏は、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
- ⑥河津市三氏につきましては、言論界で指導的な役割を果たされ、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ⑦当社は、社外取締役候補者である小山 勇、岡谷篤一、岡田邦彦、河野英雄、安井香一の各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合は、上記責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。また、当社は、社外取締役候補者である河津市三氏の選任が承認された場合は、定款の規定に基づき、同氏との間で上記と同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 佐橋嘉彦、柴田昌治の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当 社の株式数
1	さ はし よし ひこ 佐 橋 嘉 彦 (昭和8年4月27日)	昭和63年1月 ㈱中日新聞社中日スポーツ総局長 平成元年6月 当社取締役テレビ編成局専任局長 平成2年2月 当社取締役ラジオ局長 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成9年6月 ㈱中日新聞社取締役 現在に至る 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社常勤監査役 現在に至る 平成24年6月 ㈱CBCラジオ監査役 現在に至る 平成26年4月 ㈱CBCテレビ監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) ㈱中日新聞社 取締役	25,900株
2	しば た まさ はる 柴 田 昌 治 (昭和12年2月21日)	昭和62年6月 日本碍子(株)常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役 現在に至る 平成23年4月 日本碍子(株)取締役相談役 平成23年6月 同社相談役 現在に至る (重要な兼職の状況) 日本碍子(株) 相談役 テレビ愛知(株) 社外取締役	0株

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 柴田昌治氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

柴田昌治氏につきましては、財界で要職を歴任され、その豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。同氏は、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

当社は、社外監査役候補者である柴田昌治氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、上記責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

以 上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内略図

